



序

著者	松井 圭介
雑誌名	地域研究年報
巻	42
発行年	2020-03
URL	http://hdl.handle.net/2241/00160159

序

筑波大学人文地理学研究室では開学以来、主として茨城県地域をフィールドに地域調査を積み重ねてきた。東京大都市圏の外縁部に位置する茨城県では、首都東京の大きな社会的・経済的影響を受けつつも、海・山・湖沼から得られる資源と可耕地に恵まれ、独自の地域的特色が生み出されてきた。本報告書で研究対象地域とした鹿(ろっ)行(こう)地域は茨城県の南東部に位置し、古来、豊かな地域資源を背景に水運の要衝として発展してきた。『常陸国風土記』や『利根川図志』に描かれた水郷の風景は、この地域が水上交通と陸上交通の結節点として繁栄した姿を彷彿させる。近世期になると鹿島詣が盛んになり、門前町は殷賑を極めた。一方、乏水性の台地上は長らく生産性の低い畑作地帯にとどまり、高度経済成長期の頃には、陸の孤島、経済的な後進地帯という性格を有していた。鹿行地域に大きな影響を与えたのが、1960年代から始まった鹿島開発であった。広大な砂丘地が臨海工業地帯として整備され、以後首都圏を代表する工業地帯が形成された。工業地帯の出現は大きな雇用を創出するとともに、鹿島アントラーズFCの創設により、サッカーのまちとしての地域アイデンティティが醸成された。砂丘地はスポーツグラウンドの造成にも適しており、スポーツ合宿施設の集積も進んでいる。本報告書はこうした多様な地域的特色をもつ茨城県鹿行地域の地誌的相貌を描こうとした試みである。

本報告書は、筑波大学大学院生命環境科学研究科地球科学専攻・地球環境科学専攻の野外実験科目として実施した現地調査の成果を骨子としている。野外実験は、2018年10月28日(日)から11月3日(土)までと、2019年5月26日(日)から6月1日(土)までの2回、計14日間にわたって実施した。同専攻学生のほか、人文社会科学研究所歴史人類学専攻の学生も加わった。また、名桜大学の卯田卓准教授、徳山大学の羽田 司講師、本学生命環境系の坂本優紀特任助教にもご参加いただき、丁寧なご指導をいただいた。参加者の総勢は、2018年は学生20名、2019年は45名という多数になった。

地理的多様性を有する鹿行地域で調査を行うにあたって、都市班、居住班、産業班、スポーツ班、水郷班、宗教班、そして農村班の7班を編制した。各班はリーダーを中心に、事前準備から脱稿にいたるまで、2年間にわたる研究を企画・実施してきた。調査期間中には、ジェネラルサーベイ(概括的調査)から土地利用調査、景観観察、聞き取り・アンケート調査などを実施し、さらには関係機関のご協力をいただきながら資料収集を進めた。野外実験期間中は原則として全参加者が同宿し、研究成果に関する議論を深めた。日中の調査成果を宿に戻って整理し、夜のゼミでは、各班の調査報告と情報交換を通して、参加者全体で鹿行地域の地域的特性について検討した。現地調査は野外実験時にとどまらず、随時、追加調査を実施した。

各班の研究成果の概要は次の通りである。都市班(岩井ほか)では、鹿嶋市の地形条件に着目しながら、鹿嶋市における商業地域構造の変容について明らかにした。水上交通の要衝であり、古くから鹿島神宮の参拝者客によって賑わいをみせた門前町の宮中地区において、商業・サービス機能や行政機能が集積し、中心市街地が形成された。戦後の鹿島開発により宮中地区の繁栄は、1970年代に最盛期を迎えた。1980年代以降、行政機能の郊外移転や郊外にロードサイド型商業施設の立地が進み、宮中地区の衰退が加速した。こうした変化は台地上に立地するという地形条件にも影響を受けており、経営者の高齢化とともに中心商業地の空洞化が進行していることが明らかになった。

居住班(鈴木ほか)では、鹿島開発以降に造成された戸建住宅地区の形成と変容を明らかにするとともに、住宅地区としての持続可能性の検討を通して、鹿島開発の中長期的な影響を考察した。鹿嶋市では、1970年代から戸建住宅地区の形成が進み、転勤移動によって鹿嶋市に流入したファミリー世帯の受け皿となった。研究対象とした3地区では、土地・居住者・住宅のゆるやかな循環がみられた。この要因として、豊富な就業機会を有する工業地帯をもち、継続的な人口の転出入があること、また住宅地区の魅力向上といった地域的条件が指摘された。鹿島開発は住宅開発の面で積極的な意義を有しているが、今後の持続可能性を占ううえで、開発第一世代の住み替え・住宅更新の促進が求められよう。

産業班(川添ほか)では、鹿島臨海工業地帯における行政の支援や企業間連携、立地企業の進出経緯

に着目し、臨海工業地帯の持続的発展と産業振興政策や地域特性の影響について明らかにした。基礎素材型産業の一大拠点である鹿島臨海工業地帯は、事業所の海外移転や産業空洞化を抑制するために行政や企業間における施策・連携が促進されてきた。進出企業・事業者側にとっては、手厚い行政支援に加え、首都圏への近接性や大規模港湾が利用可能であることの利点が指摘された。その結果、開発当初の政策主導型の大型鉄鋼・石油化学コンビナートに加え、多業種の工場集積を可能とする地域的基盤を有していることが明らかとなった。

スポーツ班（吉沢ほか）では、スポーツ合宿施設の集積が進む鹿行地域南部の波崎・神栖・鹿島の3地域におけるスポーツ合宿の特性を分析し、スポーツ合宿地形成における地域間連携の多面性を議論した。波崎地区では、エージェントとの協力関係のもとでスポーツ合宿に取り組み、民間宿泊施設によるスポーツ施設の設置が進んだのに対し、神栖地区では、公共スポーツ施設を利用したスポーツ合宿の誘致が行われ、工業地帯の関連企業者向けに数多く立地する宿泊施設の閑散期の誘客装置として機能している。一方鹿島地区では、鹿島アントラーズのブランド力を活かしたサッカー大会やDMO主体のインバウンド合宿が行われている。以上3地域はそれぞれ特色をもつスポーツ合宿地域を形成しているが、現状では地域間連携は希薄であり、今後スポーツ合宿における利用者の誘致による地域発展には、地域間連携による集積の利益の拡大が期待されることが明らかとなった。

水郷班（坂本ほか）では、水郷地帯として名高い水郷地帯である潮来市において、水郷景観の変容と住民生活の変化について、観光地化の視点から考察した。第二次世界大戦後、地域の生活環境が激変するなかで、舟による水上交通から陸上交通への生活様式の転換を契機として、伝統的な水郷景観を焼失していった。一方、昭和後期には映画や歌謡曲の舞台として潮来はコンテンツ・ツーリズムの対象地として人気を博し、メディアによって創造された新たな水郷景観へと潮来は変化した。こうした新たな水郷景観と歴史的な資源を組み合わせることにより、水郷観光が推進されていることが明らかとなった。

宗教班（芳賀ほか）では、鹿島神宮祭頭祭を取り上げ、社会情勢の変化にともなう氏子集落の対応に焦点をあてた。鹿島神宮の重要な祭礼である祭頭祭は、出征男子を祝う「鹿島立ち」の伝統を継承しつつ、氏子集落によって担われてきた。鹿島開発以降、多くが純農村地帯に分布していた氏子集落は、集落の社会構造に大きな変化が生じた。とくに祭礼時の担い手不足、資金不足が氏子集落共通の課題となった。祭頭祭への参加をあきらめる集落が増えるなかで、当番集落の垣根を越えて祭礼の担い手を確保するなどの対応がみられた。こうした祭礼の維持・運営には、集落組織としての日常的な活動・人々のつながりが不可欠であり、町内会活動や年中行事をいかに維持するか、課題が明らかにされた。

農村班（羽田ほか）では、千葉県北西部の大規模キャベツ生産地帯に近接して成立した中規模キャベツ生産地域である鹿嶋市小宮作地区を事例に、存続形態について明らかにした。当地区では、大規模生産地域との競争を避け、端境期を狙った出荷や地方卸売市場への任意出荷組合を通じた出荷が行われてきた。任意出荷組合では、個選共販が採用され、出労機会や厳しい規格統一もみられない。こうした「緩い集団」ともいえる任意出荷組合の存在が、中規模キャベツ生産地域存続の重要な要因として機能してきた。一方で端境期の縮小や生産者の高齢化など、生産地域存続の変革期を迎えていることが明らかにされた。

以上が本報告書に所収した論文の概要である。本報告書が小なりといえども、地域の人々や自治体にとって有益な地域情報を提供することができるならば、執筆者一同大きな喜びである。

この調査にあたって、鹿嶋市役所、潮来市役所、神栖市役所をはじめとして様々な機関や団体、企業体、住民の皆さまからご理解とご協力を賜った。土地利用図の製図においては、本学生命環境エリア支援室の宮坂和人技術専門職員（シニアスタッフ）の助力を得た。なお、本報告書の作成にあたって平成31年度神栖市まちづくり推進事業および同年度（株）地域科学研究所・奨学寄附金の一部を利用した。以上記して厚く御礼申し上げます。

2020年2月吉日

松井 圭介